

東日本大震災が大学入試に与えた影響

— 一地方国立大学の志願者数を巡って —

福島真司，齋藤祐輔（山形大学）

東日本大震災は、大学の諸活動に大きな影響を与えた。本稿では、東北地区の一国立大学の入学者選抜に関するデータのうち、志願者数に焦点を当て、東日本大震災が大学入試に与えた影響を考察した。その結果、関東地区の各県や福島県からの志願者の減少の一方で、宮城県や新潟県からの志願者の増加等の影響が認められた。また、同一県内の被災地に所在する高等学校にも、個別に様々な影響が看取された。

1 はじめに

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、高等教育機関の諸活動にも、枚挙に暇がないほどの甚大な影響を与えている。被災地に立地する大学はもちろんのこと、被災地から学生を受け入れている大学にも、影響は少なくない。発災から 1 年を経た時点でも、行方不明者数は 3,000 名を越えており、人的な被害も明確になっていない状況であるが、経済的な被害状況や、それに起因する諸方面への様々な影響については、長年に亘ることが予想される。

今後の大学入試に与える影響も、当然ながら大きいと考えられる。今回震災で被害が大きかった東北地区は、元来全国平均に比較して、大学進学率が低い地区である。発災が 3 月 11 日であったため、当該年度が受験年度であった者の多くは進路を決定した時期であったであろうが、平成 24 年度入試には今回震災の影響が色濃く反映される結果となると考えられる。これらの状況に関するマクロ的な実態の究明とその対応は喫緊の課題であるが、一方で、個別大学への影響はどうか。

本稿は、東日本大震災で、大きな被害を受けた県に隣接し、いわゆる「被災 3 県」から多くの学生を受け入れている一地方国立大学

の平成 24 年度入試志願者数のデータをもとに、東日本大震災の大学入試への影響の一端を報告するものである。

2 調査概要

本調査は、東北地方に所在し、被災県に隣接する地方国立大学 P 大学の平成 24 年度入学者選抜における志願者データに焦点を当てて考察するが、経年比較を行うため、平成 20 年度入試データから平成 24 年度入試データまでを対象として扱う。その中でも、本稿では、全学の志願者数の動向について、入試区分ごとに報告するものである。

3 調査結果と考察

3.1 地区別志願者数

図 1 は、各年度の志願者全体に占める各地区の比率を示している²⁾。これを見ると、全体には大きな変化は見られず、東北地区が 65 %前後と最も大きな比率を占め、次いで、関東地区 15 %強、北陸・甲信越地区が 10 %弱、東海地区が 5 %弱で推移している。それぞれの地区の平成 23 年度と平成 24 年度の変化は、東北地区が 0.1% 上昇し、関東地区が 1.1% 下降し、北陸・甲信越地区が 1.4% 上昇し、東海地区が 0.3% 上昇した。

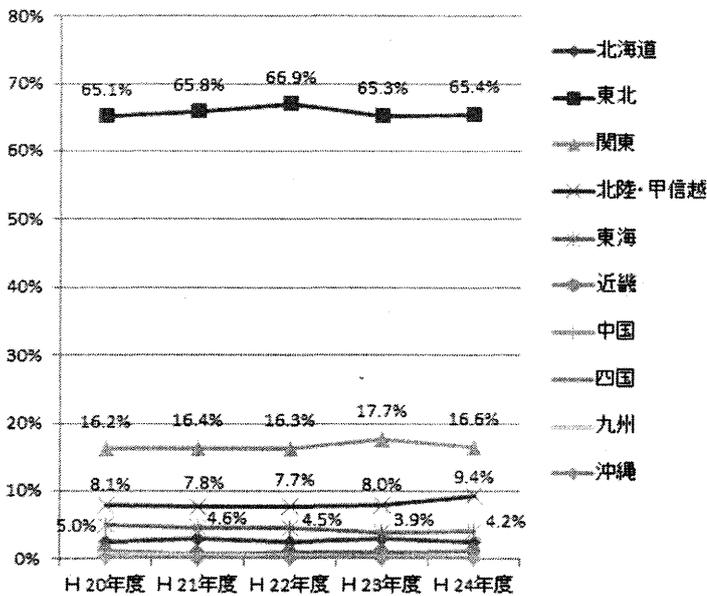


図1 志願者全体に占める各地区比率の推移

図2は、推薦入試Ⅰ（以下、推薦Ⅰ）志願者に占める各地区の比率を示している。

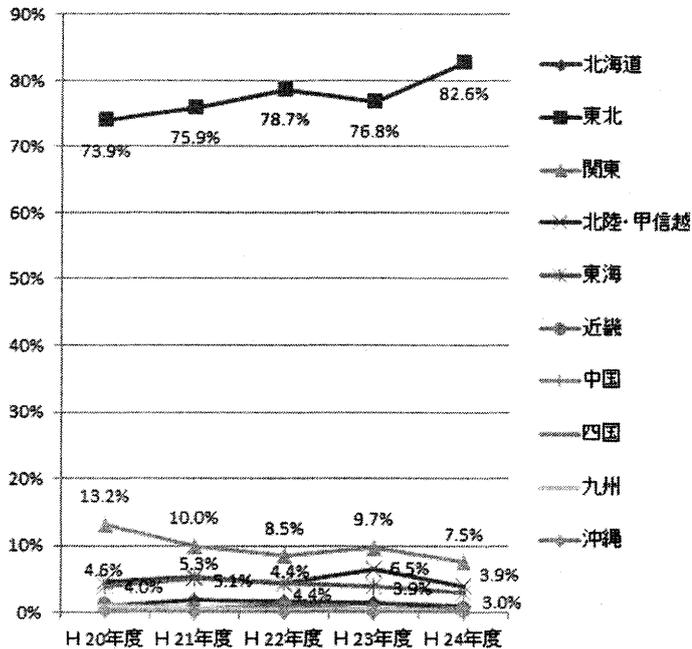


図2 推薦Ⅰ志願者に占める各地区比率の推移

推薦Ⅰでは、志願者全体同様に、上位4地区の順位は概ね変わらないが、東北地区の比率が70%を超え、特に平成24年度には80%を超える高い比率である。

平成23年度と平成24年度の変化は、推

薦Ⅰ志願者全体では、対前年度比4.3%（31人）下降した。東北地区は5.8%と上昇した。一方で、関東地区は2.2%、北陸甲信越地区は2.6%、東海地区は0.9%下降した。東北地区以外で、1%を超える比率のある地区は全て下降した。

図3は、推薦入試Ⅱ（以下、推薦Ⅱ）志願者に占める各地区の比率を示している。

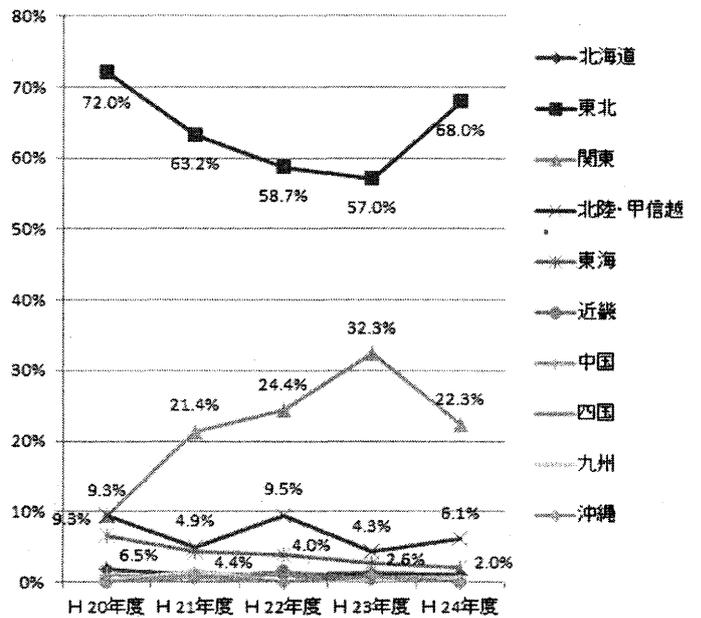


図3 推薦Ⅱ志願者に占める各地区比率の推移

ここでも、上位4地区の順位は推薦Ⅰと変わらないが、平成23年度と平成24年度では、推薦Ⅱ志願者全体で、対前年度比16.2%（38人）下降した。その中で、東北地区は11%上昇し、減少傾向から大きく反転した。一方で、関東地区は10.0%下降し、増加傾向から一転して下降し、東北地区と逆の動きとなった。北陸・甲信越地区は1.8%上昇したが、それ以外の1%を超える比率のある地区は全て下降した。

図4は、一般入試前期日程（以下、前期）志願者に占める各地区の比率を示している。平成23年度と平成24年度では、前期志願者全体では、対前年度比0.7%（23人）下降と、ほぼ横ばいであった。

東北地区は、推薦ⅠⅡとは異なり、1.2%

下降した。関東地区も 0.9% 下降したが、一方で、北陸・甲信越地区、東海地区はそれぞれ 2.0%、1.0% 上昇した。

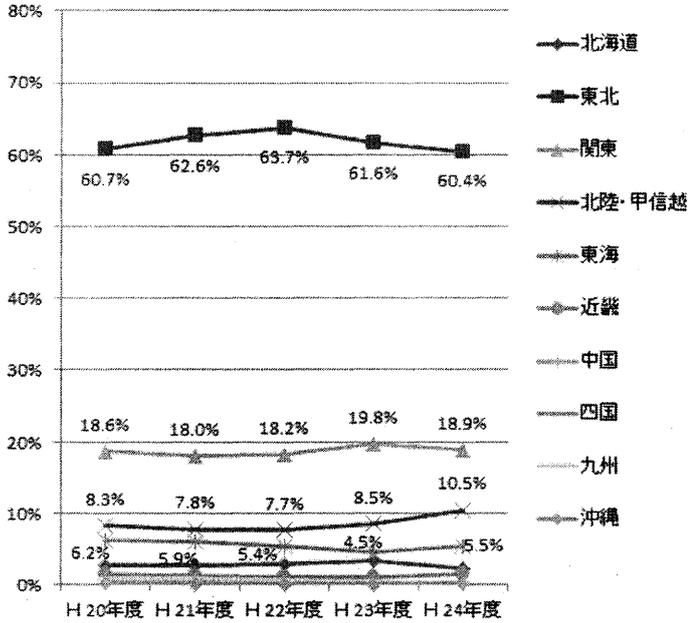


図4 前期志願者に占める各地区比率の推移

図5は、一般入試後期日程（以下、後期）志願者に占める各地区の比率を示している。

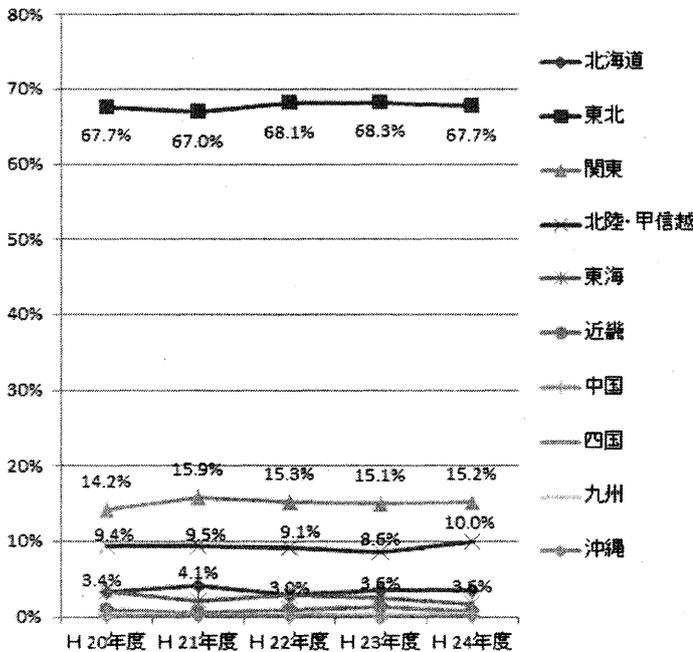


図5 後期志願者に占める各地区比率の推移

平成 23 年度と平成 24 年度では、後期志願者全体では、対前年度比 -9.1%（138 人）

と大きく下降したが、各地区の比率はほぼ横ばいであった。北陸・甲信越地区のみが

1.4% 上昇と、対前年度比 1% 以上の増減があった。

3.2 県別志願者数

図6から図10は、平成23年度あるいは平成24年度入試においてP大学の志願者数合計が100名を超えた14県について、各入試区分等の志願状況を示している³⁾。

図6は、各年度の志願者全体に占める14県の比率を示している。平成23年度入試までは、上位5県の順位は安定して推移していたが、平成24年度入試ではそれまで1位だった山形県を宮城県が逆転し、4位だった栃木県を新潟県が逆転した。山形県、栃木県はそれぞれ1.0%、0.8%下降し、一方で、宮城県、新潟県はそれぞれ2.6%、1.3%上昇した。また、上位5県では福島県が1.2%下降した。

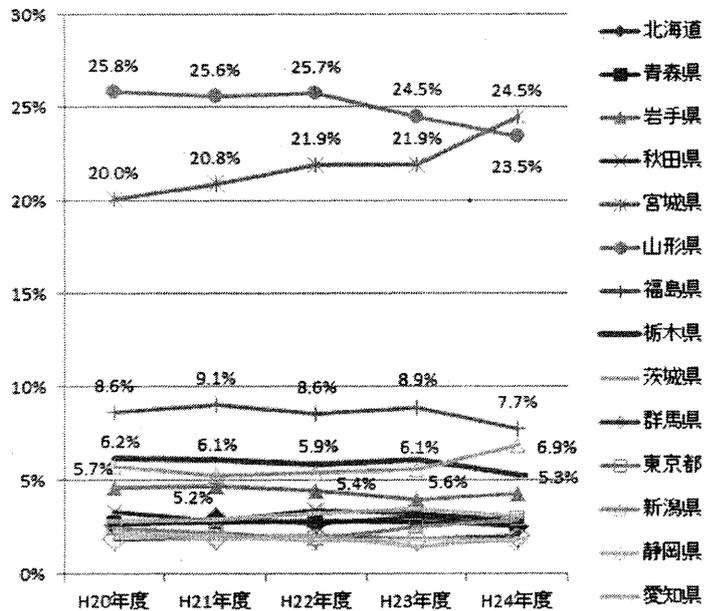


図6 志願者全体に占める各県比率の推移

図7は、推薦I志願者に占める14県の比率を示している。平成23年度の上位5県は、山形県、宮城県、福島県、岩手県、栃木県であったが、栃木県が対前年度比1.7%下

降し、青森県が 2.3% 上昇したことにより、逆転した。栃木県は 7 番目まで順位を下げた。これにより、平成 24 年度推薦 I では上位 6 県は全て東北地区で占められることとなった。また、順位には影響しなかったが、対前年度比で宮城県は 3.4%、岩手県は 2.6% 上昇し、一方で、福島県は 2.8% 下降した。

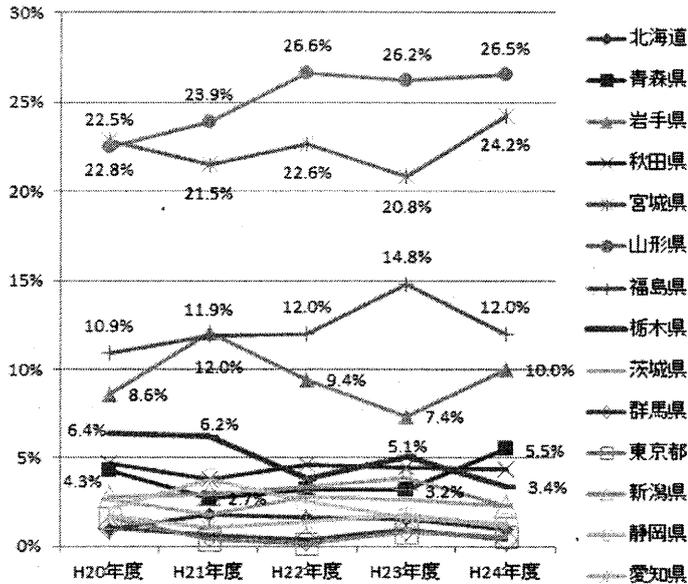


図7 推薦 I 志願者に占める各県比率の推移

図8は、推薦 II 志願者に占める 14 県の比率を示している。

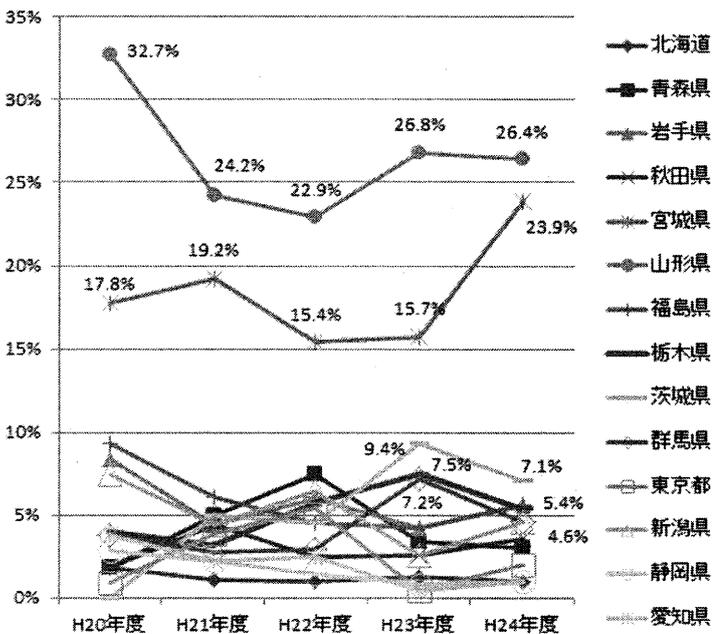


図8 推薦 II 志願者に占める各県比率の推移

平成 23 年度の上位 5 県は、山形県、宮城県、茨城県、栃木県、群馬県であった。すなわち、上位 5 県中 3 県を関東地区が占めており、これらの関東地区 3 県は平成 21 年度以降に徐々に比率を上昇させてきたが、平成 24 年度入試では、茨城県、群馬県、栃木県がそれぞれ 2.3%、2.1%、2.6% 比率を下げたため、栃木県、群馬県に入れ替わり、福島県、岩手県が上位 5 県に入った。推薦 I 同様に、上位 5 県のほとんどを東北地区が占め、関東地区が順位を下げる傾向となった。

図9は、前期志願者に占める 14 県の比率を示している。

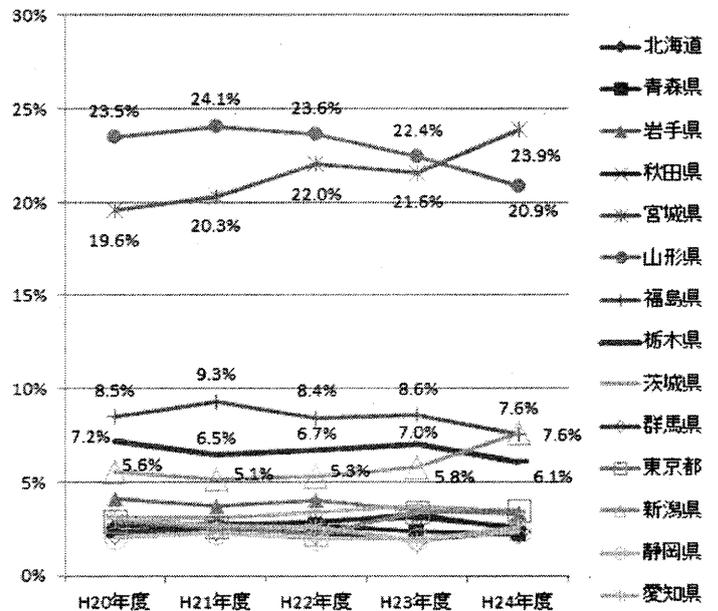


図9 前期志願者に占める各県比率の推移

平成 20 年度から平成 23 年度までは、上位 5 県は順に、山形県、宮城県、福島県、栃木県、新潟県であったが、平成 24 年度には、山形県が 1.5%、福島県が 1.0%、栃木県が 0.9% 下降し、宮城県が 2.3%、新潟県が 1.8% 上昇したことで、上位 5 県は順に、宮城県、山形県、福島県及び新潟県（同率）、栃木県となった。

図10は、後期志願者に占める 14 県の比率を示している。

前期志願者と同様の傾向であり、平成

24年度では、上位5県は順に、宮城県、山形県、新潟県、福島県、栃木県となった。

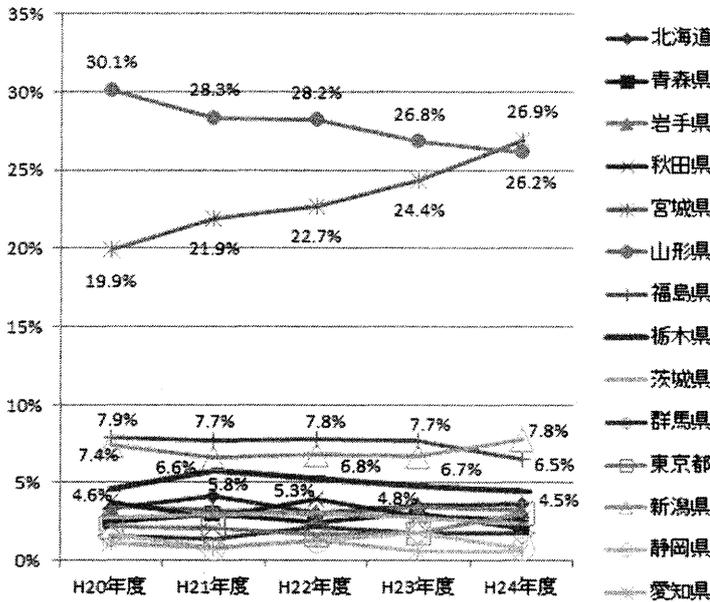


図10 後期志願者に占める各県比率の推移

3.3 被災地高等学校の志願者数

ここまでに、P大学の志願者に占める比率の推移に関して、東北地区は全体的には余り大きな変化はないが、推薦入試では比率を一定程度上昇させ、一般入試では、反対に比率を若干下げていることがわかった。また、東北6県について、平成24年度入試の志願者に占める比率に関しては、山形県は推薦入試では大きな変化はないが一般入試では比率を下げ、一方で、宮城県は推薦入試、一般入試とも大きく比率を上げていることがわかった。また、福島県は推薦入試、一般入試共に比率を下げており、他の3県については、推薦入試では比率を上げたが一般入試で下げ、全体では平成23年度と余り大きな変化はないことがわかった。いわゆる被災3県の中では、岩手県が大きな変化はなく、宮城県が上昇、福島県が下降という状況であった。

ここからは、被災3県の中でも、被災地域に所在する高等学校の志願者に焦点を当てる。被災地の高等学校をどう定義するかは

は、種々考え方があろうが、本稿で取り上げる高等学校は、過去5年度に20名以上のP大学志願者がおり、今回震災により大きな被害を受けた地域に所在し、沿岸部から一定の距離内に立地する14高等学校を対象とした。県別の内訳は、岩手県6校、宮城県5校、福島県3校である。

なお、この14校に対しては、筆者らは平成23年12月中旬に高等学校を訪問し、進路指導関連の管理職教員を中心にヒアリングも行っている。

表1 3県の被災地の高等学校の志願者数推移

		(人)					合計
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	
岩手県	A高校	3	7	2	7	1	20
	B高校	7	5	11	7	2	32
	C高校	11	12	12	8	12	55
	D高校	20	18	10	17	20	85
	E高校	5	12	14	12	7	50
	F高校	0	6	12	8	10	36
宮城県	G高校	31	19	54	31	50	185
	H高校	17	5	13	11	21	67
	I高校	6	4	10	2	7	29
	J高校	28	27	33	37	19	144
	K高校	5	3	6	6	3	23
福島県	L高校	2	7	4	13	1	27
	M高校	16	5	5	10	5	41
	N高校	7	15	8	10	5	45

表1を見ると、平成24年度では平成23年度に比較して、岩手県6校のうち、A高校、B高校、E高校の3校が減少し、一方で、C高校、D高校、F高校の3校が増加していることがわかる。宮城県5校では、J高校、K高校が減少し、同一地域に立地するG高校、H高校、I高校の3校が増加した。福島県3校は、全ての高校が減少した。ただし、5年間の推移を見ると、A高校、I高校、N高校は隔年現象となっていたり、B高校やE高校は、平成23年度から減少傾向を見せていたり、個々の高等学校によって、今回震災の影響とは言い切れない部分もある。

表2は、3県14高等学校の平成23年度から平成24年度の志願者数の増減を表して

いる。

表2 3県の被災地の高等学校の入試区分ごとの志願者数対前年比

(人)	AO I	推薦I	推薦II	前期	後期	合計	
岩手県	A高校	-1	-3	-1	-1	-6	
	B高校		-3		-2	-5	
	C高校	1	3	-1	1	0	4
	D高校	0	5	4	-3	-3	3
	E高校	2	-3	1	-2	-3	-5
	F高校		2		-4	4	2
宮城県	G高校		1	1	17	0	19
	H高校		-1	3	5		7
	I高校		1		3	1	5
	J高校		-8	-3	-4	-3	-18
福島県	K高校		-3		0		-3
	L高校		-7		-3	-2	-12
	M高校		0	-2	-3		-5
	N高校				-2	-3	-5

これを見ると、岩手県6校で増加した高校は、推薦入試を増加させたことが原因であることがわかる。D高校については、平成24年度の増加者数が、推薦Iに志願者を出した全高等学校中6位、推薦IIに志願者を出した全高校中1位の増加者数であった。平成23年12月にD高校を訪問した際には、震災が理由で学習進度が例年より遅れたため、P大学以外の大学も含め、例年の2倍の人数を推薦入試に送り込み、多数の合格者を出したとのことであった。C高校も推薦入試合格者を全体に増やしたが、これは震災前から決めていた方針とのことであった。

他の高等学校についても、訪問の際に種々情報を得た。B高校は、最も大きな被害を受けた高等学校であり、死亡したり、転校した生徒もおり、少なからず入試状況にも影響を受けていた。それ以外の高等学校については、震災を直接の理由とした進路変更はないが、経済的なダメージと、学習進度の遅れについては、影響があるとのことであった。

宮城県5校の同地域に所在するG高校、H高校、I高校については、地域自体は震災の大きな被害を受けたが、校舎まで影響はなかったため、平成23年12月の訪問時には、

進路動向は例年とほとんど変わらないとのことであった。ただし、震災を起因する事由で、特定の県を志願しない傾向もあり、G高校、H高校では、P大学の志願者が増える可能性を明言しており、その通りの結果となった。特にG高校は、平成24年度の増加者数が、P大学に志願者を出した全高等学校中4位、前期に限れば、前期に志願者を出した全高校中1位の増加者数であった。

K高校も、大きな被害を受けた地域に立地しており、P大学志願者数を減少させた。しかしながら、推薦入試や就職に関して、全国の大学、短大、大手企業等から特別な勧誘が多数あり、進学率、就職率共に伸び、過去最高の進路状況になったとのことであった。

一方で、J高校は、他の高校と同じく被害の大きい地域に立地しているが、12月の訪問の際にも街並みにも震災被害の状況が色濃く残っており、保護者の多くが失業した状況でもあり、学習進度も追いつかず、極めて深刻とのことであった。進学状況も確実に落ち込むことを予測しており、表2も、それを反映したものとなった。J高校は、平成24年度の減少者数が、P大学に志願者を出した全高等学校中3位、推薦Iに志願者を出した全高校中1位、推薦IIに志願者を出した全高校中4位の減少者数であった。

福島県3校については、高等学校を訪問した際に、今回震災によって経済的なダメージを受けた家庭の多さや、特に、N高校、L高校は、今回震災に起因した事由で、50%以上の生徒が他校に転校しており、昨年度入試より減少せざるを得ない状況とのことであった。L高校は、平成24年度の減少者数が、P大学に志願者を出した全高等学校中9位、M高校は、推薦Iに志願者を出した全高校中9位の減少者数であった。

3県について、それぞれ6校、5校、3校の志願者数を合算し、平成20年度志願者指数1として、平成24年度までの指数の推

移を表したものが、図 11 である。

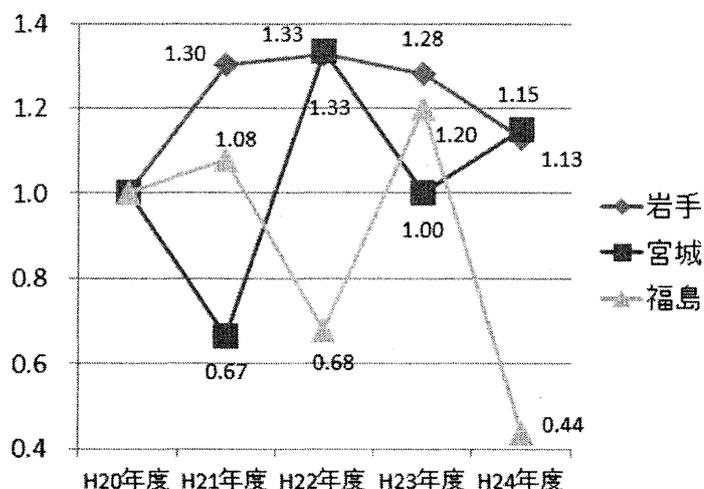


図 11 3 県の被災地の高等学校の志願者指数推移

これを見ると、岩手県 6 校の P 大学志願者数合計の指数は、平成 22 年度まで上昇し、その後下降傾向にあることがわかる。平成 23 年度の対前年度比は -0.05 であり、平成 24 年度の対前年度比は -0.13 である。両者を比較すると、平成 24 年度の対前年比が 0.08 ポイント大きい。

宮城県 5 校の P 大学志願者数合計の指数は、過去 5 年間に隔年現象を起こしていることがわかる。平成 22 年度の対前年度比は $+0.66$ であり、平成 24 年度の対前年度比は $+0.13$ である。両者を比較すると、平成 24 年度の対前年比が 0.53 ポイント小さい。

福島県 3 校の P 大学志願者数合計の指数は、過去 5 年間に隔年現象を起こしていることがわかる。平成 22 年度の対前年度比は -0.40 であり、平成 24 年度の対前年度比は -0.76 である。両者を比較すると、平成 24 年度の対前年比が 0.36 ポイント大きい。

ところで、P 大学志願者全体に占める各県比率の推移を表した図 6 を、図 11 同様に平成 20 年度を指数 1 として換算すると、平成 24 年度の対前年度比は、岩手県 $+0.02$ 、宮城県 $+0.07$ 、福島県 -0.15 である。これと図 11 の平成 24 年度の対前年度比の指数（岩

手県 -0.13 、宮城県 $+0.13$ 、福島県 -0.76 ）と比較すると、岩手県、福島県は、被災地の高等学校の方が、より大きなマイナスがあることがわかる。一方で、宮城県の被災地の高等学校は、宮城県全体よりも大きく上昇していることがわかる。すなわち、岩手県、福島県では、被災地の高等学校の方が、全県よりもマイナスが大きく、一方で、宮城県では、全県よりも被災地の高等学校の方が、プラスが大きかったことを表している。ただし、先述したように、個々の高等学校の状況には差異が大きい。

4 おわりに

以上、平成 20 年度から平成 24 年度 P 大学入学者選抜の志願者に関するデータから、東日本大震災が大学入試に与えた影響を考察した。その結果、P 大学の志願者については、地区別では、関東地区の比率の下降と北陸・甲信越地区の比率の上昇が見られた。県別では、関東地区の各県及び福島県の比率が下降し、一方で、宮城県、岩手県の比率が上昇していた。いわゆる被災 3 県の被災地域に所在する高等学校については、各高等学校の個別の事情があるが、震災を起因とする経済的なダメージや学習進度の遅れ、また、転校を余儀なくされるケースなどがあり、進路指導にも一定の影響があったことがわかった。

P 大学に関しては、被災 3 県以外に立地しているというロケーションと、国立大学という設置形態とに守られ、影響は限定的であったと言える。D 高校を訪問した際に、「経済的に厳しい状況になれば、例年以上に国公立大学に向かう」との状況にもあり、学納金負担が私立大学より少ない P 大学は有利な状況にあるとも言える。本稿では、P 大学の志願者データだけを考察したが、他の国公立大学、あるいは私立大学について、同種のデータを付き合わせることで、初めて精度の高い考察が得られると考える。また、合格者や入

学者に関するデータ、合格者偏差値等の入試成績データも分析することが重要であろう。

今後、他大学の協力も得ながら、入学者選抜の状況の情報を交換し合うことによって、研究を発展させ、個別大学がどのように今回震災の影響を最小限に抑え、今後のリスクに対応するのか、そして、何より、受験生の進路選択行動への影響を、どの程度、どのように抑えるのかについても、研究する必要がある。不可抗力による学習進度の遅れが、進路に大きな影響を与えるようなケースはできる限り避けるべきであろうが、その方策が確立されているとは言えない。また、もし、風評被害が一切なかったら、他大学も含めた志願者動向に大いに影響があり、当然ながらそれは志願者の合否にも影響を与えるであろう。今後の継続した研究が必要である。

るが、本表からはそれらを除外し、日本の都道府県に所在する高等学校出身の志願者数のみを示している。本稿で扱う比率等は、全てこの数値をもとに算出している。

- 2) 図1から図5のデータラベルは、図の見やすさを考慮し、上位4地区のみ表示する。
- 3) 図6から図10のデータラベルは、図の見やすさを考慮し、上位4県～6県のみ表示することを原則に、適宜表示を省略している。

注

- 1) P大学では、AO入試I、AO入試II、推薦入試I、推薦入試II、一般入試前期日程、一般入試後期日程と、6つの入試区分で選抜を実施しているが、AO入試については、Iは平成23年度から実施を始めたばかりで経年的な変化が不明なこと、IIは県内のみ受験者に限定していることを理由に、志願者数には含めているが、本稿の考察の多くの部分から割愛している。

P大学の平成20年度から平成24年度入試の志願者数の推移は、以下の表の通りである。

(人)	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
全体	6307	5608	5915	5770	5537
AO I	-	-	-	23	20
AO II	21	19	40	24	24
推薦 I	915	731	773	721	690
推薦 II	107	182	201	235	197
一般前期	3309	3011	3316	3254	3231
一般後期	1955	1665	1585	1513	1375

なお、志願者総数には、高等学校等卒業程度認定試験合格者等も若干数含まれ